

(当センター事務局が公表資料をもとに作成)

再生可能エネルギーの導入状況と固定価格買取制度見直しの検討状況

(要 旨)

- △ 水力を除く再生可能エネルギーの発電電力量全体に占める割合は、1.4%(H23年度)から、固定価格買取制度導入(H24年7月)後の約3年間で3.2%(H26年度)に増加しました。水力を含めると、約1割を占めます。
- △ 固定価格買取制度開始後、H27年9月時点で認定容量は約8,600万kW、そのうち非住宅用太陽光が7,600万kW(9割弱)を占めています。認定容量のうち、運転開始済みは約2,400万kW(3割弱)です。
- △ 2030年のエネルギーミックスで示された再生可能エネルギー導入水準(22-24%)達成に必要な各電源の設備容量と現時点の認定量と比較すると、太陽光については既に認定量がエネルギーミックスの容量を超過しています。

～	太陽光	風 力	中小水力	地 熱	バイオマス
現在(15/9)	2,841	296	976	52	259
ミックス	6,400	1,000	1,100	150	700
認定(15/9)	7,976	233	71	7	268

- △ 2015年度の買取費用は約1.8兆円(賦課金は約1.3兆円)、単価は1.58円/kWhに達しており、再生可能エネルギーの最大限導入と国民負担抑制の両立を図るべく、コスト効果的な導入拡大が必要とされています。
- △ 具体的には、トップランナー方式や入札方式、リードタイムに応じて数年先の買取価格まで予め決定方式等が検討されています。

以 上